

第11期 事業年度 (平成26年度)

# 事業報告書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

国立大学法人 岩手大学



## 「I はじめに」

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指している。

しかしながら、岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。更に、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想される場所である。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

加えて、東日本大震災により被災した学生への経済的支援、沿岸被災地の産業を支援する取組等、岩手大学が震災直後から掲げてきた「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」のスローガンの下、岩手大学は一丸となって地域に根ざした活動に全力を傾注した。

第2期中期目標・中期計画の5年目である平成26年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

### (1) 教育活動

- ・初年次教育の充実に向けて、入学前教育のあり方から全学体制で議論を進めた。これを踏まえ、次年度（平成27年度）入学者に対し「読書レポート」を出題し、教員が分担してコメントを提出者に送付した。また、入学前教育として、数学と英語のe-Learning教材を対象生徒全員に提供した。これら取組の結果、入学予定者の学習意欲の維持・向上といった転換教育の有効性を確認できたのみならず、初年次教育に対する教員の意識の向上という成果もあった。
- ・学士課程教育の充実に向けた取組の一環として、学士課程における学修成果の検証を目的として、卒業・修了年次の学生を対象として「学士力」及び「学位授与の方針」の達成状況に対するアンケートを1月下旬～2月に実施し、その結果について、分析・検証を進めた。また、各学部でカリキュラムの検証も進めた。
- ・学生の自発的学びの促進に向け、図書館に設置した「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」について、学生からのニーズを踏まえ、平成26年5月から学修支援を行う嘱託教授を1名増やし、学修相談体制の充実を図った。また、夏季休業中は8月8日まで、冬季休業中は12月24日～26日まで、後期授業最終日以後は2月20日まで開設し、学生の学修便宜を図った。
- ・修士課程、博士課程における学修・教育の充実に向け、平成25年度に実施した大学機関別認証評価における評価結果（改善指摘）も踏まえ、大学院シラバスにおける授業時間外学習に関する記載明記を徹底し、自主学習の便宜を図った。また、研究科において授業時間外学習を調査するなど、大学院課程における単位制度の実質化促進の取組を進めた。
- ・語学力習得支援体制の強化による語学教育の充実に向け、英語力不足等の学生を対象として、ラーニング・サポート・ルームとICTプラットフォームとの連携を強化したFoundation of Englishプログラムを新設し、年間で82名が登録した。
- ・課題解決型国際研修として、アイスランドとスウェーデンでの海外研修を、ICTプラットフォームでの学習活動にラーニング・サポート・ルームの英語強化プログラムも加えながら実施した。また、交流協定大学からの招聘学生10名と、岩手大学生及び岩手の留学生12名と交流しながら行うヤングリーダーズ国際合宿研修も行った。
- ・大学の教育機能強化に向けた取組として、大学院修士課程を1研究科とすることについて、その理念や方向性、教育科目などについて学内で具体的検討を進め、文部科学省での説明も行った。
- ・入学者選抜体制について、入試センター専任教員の新規採用や入試広報担当職員の増員を行い、高校訪問等の入試広報の強化や各学部との連携が進んだ。平成26年度の新たな試みとして、学長及び4学部長のトップセールスによる「岩手大学説明会・各高校保護者説明会 in 函館」や「岩手大学講演会 in 札幌・岩

手大学個別相談会」など戦略的な入試広報を展開し成果を得た。

- 本学が重視して取り組む環境人材育成プログラムについて、平成27年3月に平成26年度「岩手大学環境管理実務士」授与式を挙行了。岩手大学長から3名の学生に認定証が授与された。第2期中期目標期間5年間における環境人材育成プログラムの進捗状況と成果については環境マネジメント推進室環境管理実務士小委員会にて検証を進め、4年間で17名の「岩手大学環境管理実務士」取得者を輩出するなど事業の成果や参加学生の満足度等を確認したが、同プログラム参加者の負担感やサポート体制などに課題・改善の余地があることも明らかとなった。
- 経済的支援方策の充実のため、成績優秀学生に対する授業料免除等について検討し、平成27年度からの実施を決定した。また、学生のための大学業務従事事業Ganchan Assistant (GA) による実施経費補助事業の公募を行い、6件を採択して経費支援を行った。東日本大震災被災学生には引き続き入学金・授業料・学生寮寄宿料・検定料の減免措置支援を実施した。
- 正課外活動や学生生活支援の取組として、学生寮の居住環境等の満足度調査の結果を分析し、その分析結果をもとに、寮の入浴時間延長など居住環境の改善を図った。また、寮生と学生指導教職員との懇談会も継続実施した。ボランティア活動への支援では、月に1・2回ボランティア説明会を開催し、学生のボランティア活動を促進した。さらに、学生ボランティア室運営委員会を再編して三陸復興サポート学生委員会を立ち上げ、本学の三陸復興4部門に学生責任者を配置し、復興ボランティア活動を推進した。この他、東北学生ボランティア交流会を岩手大学を会場として開催した。加えて、Let'sびぎんプロジェクトでの地域住民との共同事業の実施、上田地域活動推進会と学生代表者との交流懇談会の開催、学生サークルによる小中学校や公民館でスポーツ活動や演奏活動等による地域交流など、これら活動に、大学は学生と地域との間の仲介や情報提供などの支援を行った。
- ものづくりエンジニアリングファクトリーにおける学内カンパニーの活動は、国際課、キャリア支援課、COC推進室、総務広報課などとの連携を強め、より全学的な体制で支援を行った。平成26年度の特徴的な活動として、工学部研究高度化・グローバル化特別対策室と連携して韓国ハンバット大学フェアに学内カンパニー6社7名が参加し、ここでそれぞれの活動紹介を行い、大きな反響を得た。

## (2) 研究活動

- 実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援する方策として、平成25年度採択の「研究拠点形成・重点研究支援経費」の第2回採択分3課題を継続実施するための研究経費を配分した。10月に該当研究の中間評価を実施した結果、次年度の研究継続を決定した。ソフトパス工学総合研究センターでは、本年度に発足した「加速器科学研究グループ」を加えた8研究グループで特徴ある研究を実施した。融合化ものづくり研究センターでは、竣工したものづくり研究棟を拠点として、それぞれの重点研究テーマに取り組み、平成27年2月27日に成果発表を行った。ものづくり研究棟における製造システムおよび造形システムの設備の共同利用については、目標とした600時間を超え、759.50時間の利用があった。
- 産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究を推進するため、平成26年度「地域課題研究支援経費」及び「地域課題解決プログラム」の新規公募・選定を行い、「地域課題研究支援経費」については、支援型8課題、マッチング型16課題を採択、「地域課題解決プログラム」については23課題を採択した。文系分野（文理融合分野含む）を中心とした地域課題研究については、「地域課題研究支援経費」支援型及びマッチング型で4課題を引き続き支援した。
- 持続社会形成に資する研究の育成・推進のため、萌芽的研究支援として、一般枠22課題、若手枠11課題を採択し、今後の発展が期待される研究課題に研究経費を配分した。また、平成26年度の学系プロジェクト（予算総額500万円）の公募を行い、申請の7件を審査し、3件を採択した。採択プロジェクトは、研究終了後に報告会を実施し、成果を検証した。
- 女性研究者への研究活動支援として、「共同研究スタート支援」に申請のあった4件を採択し、研究費を配分した。また、育児・介護中の研究者への研究活動支援として支援者・補助者の配置公募を行い、前期・後期にそれぞれ申請のあった2件（いずれも女性）を採択し、配置した。産休・育休取得予定、及び「共同研究スタート支援」採択中の女性研究者に対するヒアリングもを行い、効果的な制度改正の検討材料とした。
- 女性研究者の裾野拡大に向けた取組の一環として、高専の女子学生を対象としたキャリアデザイン相談会を実施し、大学への編入や大学院入学等のキャリア構築を支援した。また本学だけでなく、岩手県内の大

学・高専・公設試験研究機関等に所属する女性研究者等をロールモデルとする冊子『未来をつくるいわての研究者・技術者たち』を作成・配布し、3月には冊子掲載の女性研究者2名を講師とする講演会を開催した。

- ・教員の教育研究アクティビティの向上に資する方策として、研究専念制度（平成26年4月1日施行）により、3名がそれぞれ研究重点教員として認定された。

### (3) 社会連携・社会貢献

- ・COC事業地域連携推進協議会の意見を踏まえ、学生の地域志向を高めるために地域に関する科目をカリキュラムに導入することを検討し、平成28年度から教養教育における地域関連科目として「地域科目」「地域課題演習科目」を開設することにした。
- ・相互友好協力協定締結自治体からの派遣共同研究員や自治体職員等を地域連携のキーパーソンとして育成する取組では、盛岡市と連携した「地域連携推進フォーラム in 盛岡市」の開催、久慈市企業との地域ブランド商品開発の取組、地域間連携支援活動に係るイノベーション支援人材育成研修、「地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー」への共同研究員の派遣、等を行った。さらに、「第1回東日本リエゾンカンファレンス in 米沢」に地域連携推進機構の全共同研究員を参加させ、実践研修を通じた育成を行った。
- ・本学がとりわけ重視する東日本大震災からの復興支援活動にあって、三陸復興推進機構の6部門（①教育支援部門、②生活支援部門、③水産業復興推進部門、④ものづくり産業復興推進部門、⑤農林畜産業復興推進部門、⑥地域防災教育研究部門）が被災地のニーズに沿った復興支援活動を精力的に行った。また、水産業を起点とした地域産業の総合的活性化に資することを目的として、水産業復興推進部門、釜石サテライト、各エクステンションセンターが連携し、岩手大学・東京海洋大学・北里大学の研究事例を水産加工業者、漁業関係者、流通関係者に紹介した。この他、水産関係者が抱えている諸課題の解決に繋がる新事業を展開できる技術力の育成を目指し、「水産加工業車座研究会 in 大船渡」を開催した。
- ・社会人への高度な実践教育の取組として、経営感覚・企業家マインドを持った先進的な農業経営者の育成を目的として実施する「いわてアグリフロンティアスクール」を、岩手県や岩手県 JA グループと連携して、平成26年度も継続開講した。平成26年度は実践的に活用可能な教育プログラムとすることに配慮し、必修科目（戦略計画の策定と経営管理）及び選択科目（農業生産管理、マーケティング、現場実習）から構成される新しいカリキュラムとした。入学者は29名で、所定の要件を満たし修了した者が23名、うち22名がアグリ管理士資格を取得した。
- ・地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラムを継続して実施した。プログラムは、5月17日の開校式から12月20日の修了式までの土曜日を開講日とし、基礎的科目、専門科目、視察研修、演習ならびに発表会を実施して、25名に修了証、その内17名にリーダー認定証を交付した。また、修了生が受講生の教育にも参加できるOB活動報告会を開催するなど、大学・修了生・受講生が一体となって地域の環境と防災に取り組むシステム作りを行った。
- ・大学の知的資源を活用した、次代の地域を担う児童・生徒の育成のための取組として、科学教室を岩手県立大学等と連携して70回開催し、延べ5,319名の参加者を得た。また、県内の小中学校計4校に、「理系女性研究者関連図書」を移動図書パッケージとして貸出して読書カードを作成してもらう取組を進め、科学技術への関心の裾野を拡大した。この他、総合型地域スポーツクラブの自立化支援に向けた取組として、沿岸地域を中心に実態調査を行い、これを踏まえて財政的に健全なクラブ運営のあり方を目指した支援を行った。さらに、岩手県のスキー競技力向上を図ることを目的として、岩手県体育協会指定強化選手（ノルディック選手）を対象に最大酸素摂取量測定を行い、競技力向上のための指導を行った。
- ・全学的な国際戦略を機動的に推進するため、その推進組織として国際連携室を、また、全学委員会として国際戦略推進委員会をそれぞれ4月に新設した。国際戦略推進委員会の下では国際戦略に係る具体的方針の検討を進め、「グローバル化推進のための交流基盤整備アクションプラン」を決定し、これによってグローバル化に対応した学生宿舎の整備や教職員のFD、SDの推進方針を提示した。
- ・「特色型国際連携推進プロジェクト」として、従来推進してきたUURRプロジェクトに加え、復興・防災等をテーマとした国際連携を進めた。ここでは、米国アラスカ大学アンカレッジ校やアールラム大学との間での共同研究や共同教育の実施について、両大学への訪問を含む交渉を行った。
- ・大連理工大学と岩手大学は、共同研究など、金型分野での連携を強化し、さらに医用生体工学・生体材料学分野等の新たな分野における交流拡大を開始した。学生交流においても、本学から大連理工大学に交換

留学生1名を1年間派遣し、また大連理工大学からの交換留学生3名も本学に1年間受け入れた。

- ・UURR事業を平泉など世界遺産教育分野へ拡大する取組の一環として、中国曲阜師範大学において「世界文化遺産の保存・管理・教育普及に関する検討会」を開催し、岩手大学、岩手県教育委員会、曲阜師範大学、山東省文物考古研究所、曲阜市孔子研究院の関係者が、世界遺産の保存管理及び世界遺産教育のあり方をめぐる現状報告と、今後の課題に関する意見交換を行った。
- ・「日本学生支援機構海外留学支援制度」の応募に対応し、双方向の学生交流を拡充するための本学独自の支援制度として、その参加経費の一部支援を行い、本学学生の海外留学への意欲昂揚（インセンティブ）促進を図った。また、本学教育の国際化推進を目的に、「岩手大学海外派遣・留学生受入推進制度」を新設した。この他、人文社会科学部では、これまで実施してきた学生の国際研修（短期留学）に加え、課題解決型国際研修（ドイツ語・フランス語・中国語）の3つのプログラムを追加実施し、国際交流を進めた。
- ・教員養成分野のミッション再定義を踏まえて、平成28年度から教職大学院を設置（申請中）し、教育学部では新課程を廃止して教員養成に特化することを決定した。これにより、教育学部は教育実習を軸とした教育課程を組むことになり、また附属学校園は教職大学院の実習校としての機能を強化すべきことになった。そこで、附属学校運営会議の下に附属学校WGを設置し、附属学校園の規模についての課題・問題点の整理も含め、今後の役割と機能について検討を進めた。

#### **(4) 業務運営の改善及び効率化**

- ・教育研究組織の再編に伴う水産系高度専門人材の育成を行うための事例調査として、海外水産業先進国であるカナダ、ノルウェーの高等教育機関等への訪問調査を行った。また国内における事例調査として、鹿児島大学など5大学への訪問調査を行った。事例調査の結果を踏まえ、カリキュラム検討を開始し、地域創生専攻水産業核心プログラムの履修モデル（案）を策定した。
- ・機能強化を推進するため、岩手大学全学改組として、工学部の理工学部への再編、教育学部新課程の廃止、人文社会科学部の4課程から2課程への再編、農学部（共同獣医学科を除く）の4課程から5学科への再編、大学院教育学研究科学校教育実践専攻並びに教科教育専攻の廃止、及び教職実践専攻（教職大学院）の設置を決定した。
- ・教育、研究、地域貢献の機能を強化するため、平成26年4月に全学教育研究支援施設等を再編し「教育推進機構」、「研究推進機構」及び「地域連携推進機構」を設置した。新たな3機構の長を理事にすることにより、学長がリーダーシップを発揮しやすい体制に整備した。さらに、教育推進機構における、教養教育機能及びグローバル教育機能の強化を図るため、全学共通教育部門及び国際教育部門を再編し、それぞれ教養教育センター及びグローバル教育センターを平成27年度から設置することとした。
- ・組織の活性化、重点化に柔軟に対応するため、学長の裁量で教員配置ができる学長枠として教員配置数40名分を各学部からの拠出により、確保する事とした。この学長枠は、理学分野及び新設を予定している水産分野、教育学部の理数系コース、及び教職大学院などの平成28年度からの改組による機能強化・重点化のために配分することとした。
- ・先に実施した人事評価を検証し、より適正な評価を実施する観点から、現行の事務職員に対する評価のうち、課長・事務長・主査（副課長）のみに対して実施されている第1評価者及び第2評価者の複数者による評価を、その他の主査（副事務長）、主査、主任、主事、専門職員（事務系）にも導入する事とし、平成27年度の人事評価から実施することとした。
- ・男女共同参画についての理解を深め、女性研究者支援の取り組みに活かすことを目的として、本学男女共同参画推進室主催の管理職セミナー（5月22日、参加者51名）、シンポジウム（10月3日、参加者120名）、女性の活躍促進セミナー（11月21日、参加者48名）等を開催した。本学の男女共同参画への取組は、地域社会においても高く評価され、本学担当副学長は「いわて男女共同参画社会づくり功労者」として岩手県知事表彰を受賞した。
- ・次世代育成支援対策講堂計画（第3期）等に則り、仕事と生活の両立支援を充実させるために以下の取組を実施した。
  - ・学内保育スペース（ぱるん広場）について、利用者の増加等を踏まえ、利用可能時間延長及び利用予約等のWEB化を実施した。
  - ・教職員の子や孫を対象とする夏季学童保育（ぱるんkid'sサマースクール）は、昨年度の要望を踏まえ、受け入れ人数を10名から20名に増員した。
  - ・病児・病後児保育支援試行制度の改正を行い、試行を2015年度末まで延長することとした。

- ・学内行事等に伴う休日勤務時保育支援として、オープンキャンパス開催時に合わせて集団保育を実施した。

これらの実施状況を踏まえ、次世代育成支援対策行動計画（第4期、実施期間2015年4月1日－2020年3月31日）を策定した。

- ・女性研究者の採用促進を目的とするポジティブ・アクション経費やOne-Up制度を活用し、女性限定公募を実施し、女性研究者の採用を促進した。  
また、女性研究者の採用・在職比率向上に向け、各学部において採用実施計画案を策定することとした。
- ・平成24年度に策定した「岩手大学事務改善アクションプラン」の実現に向けた取組として、業務改善に関する事務局長特命チーム会議の下に各部局主査クラスで構成する事務組織等検討作業部会を設置し、事務組織の見直し、常勤職員と非常勤職員の役割の明確化、再雇用職員の計画的かつ有効な配置、現行のグループ制の検証と見直し及び既存業務の簡素化、合理化等について検討を行った。具体的取り組みとして、各現場における業務の実態及び課題等を抽出することを目的とした『業務実態調査及び業務改善に関するアンケート調査』を平成26年8月に実施した。当該調査の結果として明らかになった業務上の課題については、その改善案を検討し、平成26年11月には『「事務改善アクションプランの具体化に向けて」検討進捗状況報告』として関係者に周知し、平成26年12月には『業務実態調査及び業務改善に関するアンケート調査実施結果に基づく業務改善案検討結果報告書』をまとめた。報告書に記載された業務改善案については、来年度以降、その実現に向け各関係部局とのヒアリング等の取組を進めることとしている。
- ・「岩手大学事務職員の人材育成に関する指針」の検証結果を踏まえ、昨年度まで実施してきた研修計画を見直し、新たに、複数階層（副課長、主査、主任及び主事）を対象とした階層間研修を企画し、平成26年11月6日（木）に実施した。また、職員から研修実施の要望が多かったテーマのうち、平成26年度においては、新たな研修プログラムとしてクレーム対応研修を平成26年9月24日に、業務マニュアル作成研修を平成26年12月3日にそれぞれ実施した。
- ・情報基盤センター及び関連事務組織を整備し、ICTを活用した業務の効率化を推進するため、情報化推進委員会の下に大学情報データベース専門員会を設立した。また、情報基盤センターの下に「教育・広報・地域連携」、「ネットワーク・セキュリティ」、「ホストコンピュータ」、「業務・システム最適化」の四つのワーキンググループ（以下「WG」と略す。）を設置した。教育・広報・地域連携WGは、教育用端末の運営やセンターの広報についての検討、ネットワーク・セキュリティWGは、情報セキュリティの手順書、ガイドライン改正作業、ホストコンピュータWGは、高速計算サーバの運営や利用者講習の企画、業務・システム最適化WGは、業務システムの運営についての検討をそれぞれ行った。さらに従前、情報メディアセンターと情報企画課に分散していた情報関連の事務組織を情報基盤センターの下に一元化し、効率的に情報基盤センター関連業務を処理する体制を整備した。

## （5）財務内容の改善

- ・各部局等に科学研究費補助金の申請率に係る目標値を設定して、その結果について評価・分析したところ、インセンティブ制度の定着に伴い申請率の伸びが鈍化しつつある状況が確認された。そのため、現行のインセンティブ制度を見直し、インセンティブ経費について、科研費申請を条件としている学内競争的資金の原資として活用する等の案を元に、効果的なインセンティブに向け引き続き検討を行うこととした。
- ・新たな自己収入源確立のため、旧理髪所スペースの活用について、財務企画課及び学生支援課が協議のうえ施設利用の方針を定め、公募に向けた準備を整えた。また、清涼飲料水の自動販売機設置契約の更新に伴い、設置場所の増設等について民間からのアドバイスを参考として収入増の取組を行った。
- ・経費削減及びコスト（業務量）削減を推進するため、以下の取組を実施した。
  - ①地下水を活用した給水システムの導入について検討の結果、節減見込みが計画どおり得られないことが判明したので、当初計画を変更し、非常用の飲料水及び生活用水確保のため、手押しポンプ、可搬式緊急簡易浄化装置及び同予備品を整備する計画を策定し、井戸の掘削を行った。
  - ②複写機の契約形態変更対象機種 of 更新について、平成26年4月で複写機の契約形態変更対象機種全機種 of 更新が完了した。また、運用について、平成26年6月27日及び12月19日開催の事務連絡協議会で平成25年度下半期及び平成26年度上半期の利用状況報告を行い、経費節減のための取組依頼を行った。さらに、事務局棟の各課を対象に複写機の講習会（実技含む）を12月17日に実施した。さらに、経費節減につながる複写機の利用法についてポスターを掲示するとともに、平成27年2月24日付けメールにより周知した他、平成27年2月27日開催の事務連絡協議会で依頼を行った。

③平成27年4月から稼働する新財務会計システムについて、本稼働に向けて導入作業を進めた結果、予定どおり年度内に準備が整った。従来2つのシステムで行っていた業務を1つの新システムに集約することにより、システムの維持管理コスト及び業務量を削減することを狙い、また、業務量の削減を念頭に導入作業を行ったものである。また、新財務会計システムの導入と併せて、業務マニュアルの見直しを行った。

- ・経費の削減及び省エネに資することを目的として、以下の施設整備事業において、高効率型空調機、LED照明、太陽光発電及び節水型大便器等の省エネ型機器、器具を採用した。  
「教育総合研究棟（教育系）改修」「総合教育研究棟（情報系）改修」「人文社会科学部5号館改修」「人文社会科学部6号館空調設備改修」「工学部3号館トイレ改修」「工学部共同実験棟照明設備改修」
- ・9月24日から9月26日の日程で、JQA〔（財）日本品質保証機構〕により、マネジメントシステムの継続的な適合性及び有効性、並びに認証の範囲に対する適切性を審査する定期審査を受審した。定期審査では、適用規格〔ISO14001:2004〕の中で改善指摘事項は発見されず、ストロングポイント・グッドポイントが各1と7つの改善の機会（目的・目標について：3、運用管理について：3、内部監査について：1）が特定された。また、今後ISO14001を更新せずに「自己宣言」する場合の環境マネジメントの在り方について調査するため、9月18日に2012年度でISO14001認証を終了させた島根大学松江キャンパスのEMS運用について訪問調査を実施した。併せて平成27年2月2日には、JQAが仙台で実施した「ISO14001規格改定説明会」に参加し、2015年6月に発行見込みの「ISO14001:2015」について現段階の状況を把握した。その結果、要求内容・項番等大きく変更されることから新規格に対応するには本学環境マニュアルの大幅な変更が必要であり、自己宣言に向け多くの検討課題があることが判明した。
- ・大学で稼働する実験機器の使用エネルギー低減に向け、平成25年度に省エネ・省資源WGが実施した「実験装置に関する省エネ対策としての実態調査」結果についてあらためて検討し、通年使用する実験機器の省エネ対象機器を確定し、その使用方法を定め、推進室員により部局ユニット（特に実験機器を使用している4学部）への周知を図り、あわせて使用機器を見直して必要に応じて省エネ型機器に更新することを依頼した。またエネルギー消費の多い電気ストーブの使用実態調査も再度行った。これらの結果、省エネ機器への転換については、予算の確保が課題となっており、電気ストーブの使用実態は、教育学部総合教育研究棟【教育系】（35台）、農学部2号館（20台）が建物の暖房運転が終了した後の補助暖房として、依然数多く使用していることが明らかとなった。こうした状況を踏まえ、無駄な継続運転の防止や設定温度の改善も各部署に周知し、省エネルギー化を進めた。また、三重大学で実施した「大学等における実験・研究に関する省エネルギー実証事業」の実証結果について、平成27年2月17日に訪問調査を行い、事業の実証結果や本学の省エネ機器使用方法等に関する意見交換等を行い、省エネルギー推進の示唆を得た。
- ・民間資金と建物譲渡特約付定期借地権の設定を活用して整備した職員住宅について今年度入居を開始し、入居率は年度末において92%、H27年4月予定は100%となった。

## (6) 自己点検・評価

- ・平成25年度に改良した「研究活動」領域の統一基準に対応した大学情報データベースのシステムに各教員がデータを入力し、入力されたデータをもとに評価担当部署において教員評価を実施し、平成27年2月19日開催の人事制度・評価委員会において、教員評価の確定を行った。
- ・平成22年度に策定した「全学一元的集約システム」を稼働させ、平成25事業年度業務実績報告書により法人評価結果として示された“大学の強み”や“注目される点”を全学的に情報共有した（課題として指摘された事項は無かった）。また、平成25年度受審大学機関別認証評価については、独立行政法人大学評価・学位授与機構から評価結果が示され、基準1から10の全てについて「基準を満たしている。」の評価を得た。この評価内容についても「全学一元化集約システム」により全学的に情報を共有し、指摘事項として挙げられた「改善を要する点」「改善が望まれる点」「優れた点」等について確認し、指摘事項のうち全学的な対応が必要であると判断した課題については、当該部局において具体的対応策を検討した。
- ・第2期中期目標期間評価の概略及び学部・研究科の「現況調査票」作成等について全学的に情報共有した。また、各学部・各研究科の教育研究の状況を検証する全学的な評価作業推進便宜のため、評価室において「現況調査票フォーマット」や「チェックリスト」等の作成を進めた。このほか、本学評価室機能の強化及び安定に資するため、評価室専任教員を平成27年度から任期を定めない教員とすることを決定し、第2期中期目標期間評価をはじめとする今後の評価に向けて、更なる体制を整備した。



- ・従前の広報委員会を廃止し、組織横断的活動を目的とする広報室を新たに設置した。広報室会議では広報室運営指針を室員に表明し、教職員に向けて広報室の設置を周知し、広報活動への協力を呼びかけた。また、広報室の下に設置した広報室企画部会を毎週定期的に開催し、当面の諸課題に対応するとともに、長期的な視野に立った戦略について検討を行った。検討すべき企画内容に応じて入試センター、各機構などの各部局との連携を取りながら、より積極的に本学の情報を発信する広報活動を行った。
- ・岩手大学の教育・研究活動や学生の活動を2人の学生レポーターで紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を製作し、地元のテレビ局で放送（放送期間：10月～12月の13回）した。本番組は平成26年度で10年目を迎えるが、受験生はもちろんのこと、保護者や将来受験するであろう小中学生にも理解しやすいように大学の大学キャラクターである「がんちゃん」を登場させるなど、より親しみやすい番組作りを行った。また、当該年度の放送は大学のホームページからも視聴できるようにし、県内外の受験生等に大学の魅力を広くアピールした。
- ・平成28年4月に行われる学部改組について、計画的な広報活動を実施することから広報室及び広報企画部会において検討を行った。受験生の進路選択に影響を及ぼすことから平成26年12月17日に記者会見を行い、岩手県内報道機関を通して計画内容を発信した。また、本学ホームページに学部改組に関する特設ページを設けて広く周知した。併せて、受験生向けの学部改組に関する全学広報用のリーフレットを作成し、平成27年4月から配付するための準備を行った。
- ・学長のトップダウンにより、北海道新幹線開通を意識し、北海道からの受験生獲得のため、平成26年6月30日には函館市において、11月29日には札幌市において入試説明会を開催した。また、札幌市での説明会においては、本学及び岩手県の特徴を理解していただく目的で講演会を同時に開催し、さらに、北海道内の各学部同窓生と懇談会を開催し、本学の活動を広報していただくよう協力を要請した。
- ・岩手大学が震災復興への取組を通じ、地域に貢献し、地域と共に歩む大学であることを高校生やその保護者に伝えることを目的に、テレビ番組「がんばれ！がんちゃん～岩手大学・地域と共に～」を制作し放送した（放送日：平成26年10月11日 10:30～11:00 放送局：テレビ岩手）。本学COC事業の取組でもあり新入生全員に課す「被災地に関する学修」、いわて高等教育コンソーシアムの被災地での授業といった学生への教育活動のほか地元自治体の首長、沿岸被災地の企業へのインタビューを交え、本学の地域貢献活動をアピールした。

## (7) 法令順守

- ・経年による劣化が著しく、耐震性能が低いと判断した「総合研究棟（教育系）」及び「総合研究棟（情報系）」については、文部科学省の補助事業を活用し、耐震対策としての整備を行った。「総合研究棟（教育系）」の整備により、芸術分野（生涯教育・芸術文化）の教育研究機能が強化され、地域社会における芸術活動の推進の場が確保された。また、「総合研究棟（情報系）」の整備により、教育研究の活動に対する機能が強化され、学内の弾力的な教育研究スペースが創出された。
- ・平成25年度に新築された犬や猫の「伴侶動物診療棟」に加え、平成26年度には牛や馬の「産業動物診療棟」の改築を行った。これら2棟の動物病院には、診療や臨床実習を行う最新の医療機器や実習設備（「産業動物診療棟」にはMRIやX線CTなど）を設置した。また、両棟の診療棟には、双方向視聴覚機器を設置した遠隔講義室を設け、岩手大学・東京農工大学共同獣医学科の遠隔講義の充実を図った。伴侶動物診療棟の新築と産業動物診療棟の改築により、伴侶動物と産業動物の臨床教育をバランス良く実施する体制が整った。
- ・化学薬品等の登録管理システムは、これまで表計算ソフトをベースにしたシステム構成であり、4万件を超えるデータの管理が難しくなったことから、データベース専用ソフトをベースとした新システムを大学独自で開発し、平成27年1月からは新システムによる化学薬品等の登録管理業務を開始した。新システムを利用することにより、化学薬品の情報を早く正確に登録し管理することが可能となったため、作業効率や利便性が図られた。
- ・火災・爆発の危険性が高い化学薬品を大量に保有する場所を示した配置平面図を各学部配布し、情報を共有した。また、地震発生時に行う安全確認の手順をマニュアル化して、化学薬品を保有する教員と学部を示した。また、毒物に関する立入調査を実施し、危険性が高い化学薬品の保管量の削減と適切な管理の徹底を推進して、火災・爆発の危険性の低減を図った。
- ・平成27年1月13日に「地域と大学との連携協力」及び「大学周辺の環境等」をテーマとした懇談会を本学と上田地域連携協議会で行った。懇談会では、大学が進めている喫煙対策、大学周辺の環境美化への取組、

盛岡市指定避難場所となっている野球部グラウンド等について意見交換を行い、上田地域との連携・協力を図った。また、地域と連携した防災活動の一環として、平成27年3月26日に上田地域連携協議会と共同で防災・防火訓練を行った。

- ・科学研究費補助金（採択件数199件）及びその他の競争的資金（採択件数30件）全件について監査を行い、重点監査項目として、購入価格が10万円未満（消耗品）の中で換金性の高い物品（パソコン等）について現物確認を行った。その結果、すべての現物を確認し、問題のないことを確認した。また、新採用教職員説明会及び各学部の教授会において、研究費の不正使用防止等（主に「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正）について説明を行い、構成員の不正使用防止への意識の向上を図った。
- ・休眠アカウントの廃止や人事異動による利用廃止届提出の徹底に努めた。また、利用者への教育・啓蒙活動として情報セキュリティセミナーを12月24日に開催し、アカウント管理に関わる事故やパスワード漏えい対策について講演するとともに、参加できなかった教職員が視聴できるよう講演を録画したVOD配信も行った。更に、教育研究用コンピュータシステムのパスワードポリシーを変更し、利用者にパスワードの付け替えを要請し変更することで、情報セキュリティの向上を図った。
- ・平成25年度に改正した岩手大学情報システム運用基本規則をはじめとする情報セキュリティ関連の規則・要項に沿って、手順書、ガイドラインの改正を行った。改正した情報セキュリティの対策が示された手順書、ガイドラインを本学の構成員に周知するため学内限定のホームページ「セキュリティポータル」のページに「岩手大学情報セキュリティ対策規則集」のページを設けた。
- ・「岩手大学における経費の不正使用防止に関する規則」、「岩手大学における経費の不正使用に係る調査の手続等に関する細則」、「岩手大学経費不正使用防止計画推進室細則」を新規に制定し、本学における責任体制の明確化を図った。また、調査手続きや不正使用防止計画を策定し、コンプライアンス教育の推進体制を整えた。
- ・「国立大学法人岩手大学における研究活動に係る不正行為防止規則」及び「特定不正行為に関する告発等への対応について定める細則」を新規に制定した他、研究倫理教育導入のためCITI Japanプロジェクト（研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開プロジェクト）への登録と受講の試行を行った。また、FD講演会としてCITI Japan副統括者を招き、「研究者に求められる行動規範～すべての研究者にグローバル・スタンダードを！」と題する講演を開催した他、「CITI Japanプロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会」へ担当者を派遣し情報収集を行う等、研究活動における不正行為の防止に向けた取組を実施した。
- ・保有個人情報へのアクセス制御・アクセス記録の保存や分析、情報システム室等の入退室の管理、保有個人情報取扱業務を外委託する場合の委託先における管理体制の確認等、個人情報の適正な管理を徹底するよう8月8日に職員に注意を喚起した。また、特に重要で多数の個人情報を取り扱っている部署の現地監査を9月12日に実施し、個人情報の管理について指導や助言を行った。  
また、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について」の一部改正に伴い、「岩手大学個人情報管理規則」を改正し、職員に周知した。
- ・平成25年4月から「財団等に対し、研究助成を目的とする奨学寄附金の申請を行った場合の申請・採択状況を『大学情報データベース』に登録する」こととしており、平成26年度も引き続き実施し、寄附金の管理に取り組んだ。

## （8）東日本大震災に関連する特記事項

### 【「地域と創る“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト」による被災地学修がスタート】

岩手大学は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択された、「地域と創る“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト」を平成26年度から本格実施した。このプロジェクトは、被災地学修、岩手の歴史や文化の科目、地域課題を解決する実践科目、県内企業・自治体へのインターンシップなど、岩手に関する科目を全ての学生に提供することで、地域の課題を解決できる人材として育成し、地元への定着を促すことを目的としている。平成26年度においては、4月から8月にかけて、1年次学生が平均30人～40人程度の規模で県内沿岸部の被災地を訪問し、自治体、企業、NPOの方々から震災による被害状況や復興の様子、その地域の産業・文化・まちづくりの現状などについて話を聴き、討論等を実施した。

### 【水産加工業車座研究会 in 大船渡を開催】

大船渡市魚市場を会場に、岩手大学・東京海洋大学・北里大学の3大学共催で「水産加工業車座研究会 in

大船渡」を開催した。水産関係者が現在抱えている諸課題を再確認し、大学と連携して震災復興や課題解決に向けた新事業の展開につなげるための技術力の育成を図ることを目的としており、3大学の研究事例を、水産加工業者、漁業関係者、流通販売業者の方々に紹介し、車座形式での意見交換を行った。

【低温低湿乾燥法による魚介乾製品「潮騒の一夜干し」を発売】

三陸の水産加工業の復興を目指して本学が開発した、ローズマリー抽出成分を利用した干物の製造技術を用いて、ホッケ・カレイ・サンマ・サケ・サバ等の魚種を加工した高品質な魚介乾製品「潮騒の一夜干し」の販売を開始した。本製品では、従来の干物づくりにおいて見られた、天日乾燥による脂質の酸化に伴う魚の生臭さの発生や高塩分濃度等の課題を、乾燥前の浸漬液にローズマリー抽出成分を加えることで脂質の酸化を抑制し、専用の乾燥設備により低温下で段階的に湿度を下げる「低温低湿乾燥法」を用いることで、高塩分でも消費期限を延ばすことに成功している。

【「いわての師匠」派遣事業を開始】

岩手県内の産学官等の機関により組織されている「いわて未来づくり機構」において、本学が主体となり、次代の復興を担う人材の育成に寄与することを目的とした、「いわての師匠」派遣事業を開始した。県内小中学校、高等学校からの依頼に基づき、「いわて未来づくり機構」構成機関から職員等を派遣し、授業提供又は講演を実施することにより、県内各学校の復興教育がより効果的なものとなるよう支援した。

【被災学生に対する経済的支援】

文部科学省からの予算配分に基づき、被災学生が経済的理由により修学を断念することがないように入学料免除(44名、総額9,306千円)、授業料免除(205名、総額61,483千円)の経済的支援を行った。更に、検定料免除(130名、総額2,353千円)及び学生寮寄宿料免除(5名、総額420千円)の経済支援を行った。また、被災した岩手大学生への給付を目的とした「学生支援募金(平成23年3月24日から開始)」を原資とする本学独自の「岩手大学奨学金」により、8名の被災学生に給付(月額3万円、総額2,880千円)を実施し、経済的支援を行った。

【外部資金獲得による震災復興関連プロジェクトの推進等】

震災復興関連プロジェクトの外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計336,576千円の支援(共同研究3件、受託研究38件、受託事業4件、大学補助金8件)、及び民間企業、公益財団法人等から計27,968千円の奨学寄付金を得て、復興に向けたプロジェクトを推進した(総額364,544千円)。

【岩手大学三陸復興推進機構6部門の取組】

三陸復興推進機構各部門に関連した主な事業は、以下のとおりである。

○教育支援部門

①被災地の小中学生の学習を支援することを目的として、下記の取り組みを実施した。

- ・大槌小学校への学習支援(11~2月実施-学生延べ47名参加)
- ・唐丹小学校及び吉里吉里小学校への長期休業期間中の学習支援(1月実施-学生延べ48名参加)
- ・釜石市教育委員会主催の少年リーダー交流キャンプの運営補助(1月実施-学生2名参加)

②被災地住民の健康の維持促進、及び被災地域のコミュニティ再生に貢献するため、沿岸地域の教育委員会や体育協会等(久慈市、野田村、普代村、田野畑村、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町及び盛岡市)に配置している「地域スポーツコーディネーター(地域SCD)」が中心となり、住民ニーズに沿って、下記をはじめとした各種のスポーツやレクリエーションの場と機会を提供した。

- ・復興事業として嵩上げ等の工事が進められている沿岸被災地の市街地において、大型の工事車両の交通量の多さ等の要因により、子ども達が安心して遊んだりスポーツをする場が限られていたり、公共の体育施設も一部では復旧して供用されているが十分とはいえない等の状況が見られることから、体育施設を子ども達向けに放課後の時間帯に開放したり、地域SCDが定期的に巡回してスポーツの指導を行う取り組みを進めた。夏休みや冬休みの期間中においても、各種のスポーツ教室を開催し他校との交流の機会を設定したり、沿岸部と内陸部とのスポーツ交流会を開催するなど、地域間を超えた交流にも力を入れて取り組んだ。
- ・移動の手段が限られ、閉じこもり気味になりがちな高齢者を対象として、軽運動教室を開催した。これは、自治体の保健福祉担当部署や社会福祉協議会と連携し、保健師や栄養士の方々の協力を得て実施したもので、健康チェックや健康面でのアドバイス、栄養講話などと運動を組み合わせ、通年で開

催した。

#### ○生活支援部門

- ①復興に関わるボランティア活動を行っていた大学公認の自主的學生組織において、安定的に學生ボランティア活動を継続させるための組織整備として、「岩手大学三陸復興サポート學生委員会」を設立した。委員会内には「陸前高田部門」「釜石部門」「子ども支援部門」を設置し、學生が組織的に分担して活動にあたっている。
- ②被災地域における多様なニーズに応じた支援を行うため、宮古市、釜石市及び陸前高田市のボランティアセンターなどと連携し、下記をはじめとしたボランティア活動を実施した。
  - ・陸前高田市矢作コミュニティーセンターを活動場所とした放課後の居場所づくり（10～2月実施－學生延べ74名参加）
  - ・釜石市内の仮設住宅支援活動（11～2月実施－學生延べ29名参加）
  - ・宮古市での子どものためのアドベンチャークラブ等の実施（11～1月実施－學生延べ13名）
- ③被災者および支援者への長期的なこころのサポートを推進するために、以下の支援活動を実施した。
  - ・被災地の心のケアの計画立案・実施・調整
  - ・岩手大学三陸復興推進機構・釜石サテライトにおけるこころの相談ルームの運営
  - ・支援者に対するメンタルケア・プログラムの実施
  - ・被災地における、心のケア班・市民講座の実施
  - ・被災者仮設住宅への支援およびリラクゼーションセミナーの実施
  - ・三陸沿岸県立高校へのスクールカウンセリング支援（岩手県教育委員会の事業への協力）
  - ・EMDR Weekend2 トレーニング（主催：日本EMDR学会）への参加
  - ・心のケアに関わる心理学的基礎研究の遂行
- ④獣医療を必要としている被災動物と飼い主を支援するため、以下の支援活動を実施した。
  - ・動物移動診療車「ワンにゃん号」を派遣して「被災動物なんでも相談会」を開催し、診療や処方食の提供を行った。
  - ・被災住民に対しては、動物飼育の不安の解消と知識の提供、コミュニティ作りを目的とした「どうぶつなんでも茶話会」を開催し、その中で得た住民のニーズに応じ、犬のしつけ教室を開催した。
  - ・昨年度から継続して、福島第一原子力発電所事故旧警戒区域内の牛に対し、去勢および墮胎、除角を行い、一般診療、飼養管理指導などを実施した。

#### ○水産業復興推進部門

- ①水生および陸生生物資源の生体調節機能をもつ成分を特定し、加工食品への可能性を明らかにして、新規水産加工食品を創製するための検討を進めた。
- ②水産物の固液相変化過程における熱・物質移動を調査・解析し、場所や使用者を選ばず、水産品の相変化現象を高速で簡易に予測できる相変化現象の予測法を開発に取り組んだ。
- ③水産物の収穫・育成・管理や水産物の前処理などの水産関連作業を効率化・自動化・半自動化・高付加価値化させるためのロボット・アシストシステムの開発を進めた。
- ④品質保持した水産加工食品を製造するために、①低温除湿乾燥法、②飽和水蒸気を用いたブランピング・殺菌法、減圧下での過熱水蒸気を用いた減圧乾燥法、③液体窒素噴霧式凍結装置と過冷却式凍結装置を用いた凍結法の確立・普及、④匂いの定性・定量評価法を確立し、水産物の風味を生かした加工法の開発を目指した。
- ⑤マーケットニーズに適応した商品開発支援とデザイン開発について、下記の4項目を主軸に東京海洋大学と共同で活動を進めた。
  - ・経済環境調査研究  
水産加工企業の雇用確保が進んでおらず、設備導入したものの目標設定した生産高に到達できない企業が多いため、雇用確保方策を検討した。
  - ・デザイン研究  
海外における「東北」と「三陸」の知名度向上による三陸製品のブランド化を図った。
  - ・ビジネスモデル研究  
沿岸被災地漁協との共同により「活ホタテ長距離輸送実験」を行い、ホタテにストレスを与えず鮮度を保ちながら長距離輸送する方策を探ることをはじめ、調理加工場の流失などにより衛生管理面で課

題を抱えている被災地域の小規模事業者が、自ら永続的に販路拡大のための国内外ネットワーキングの拡大ができる体制づくりを支援するための、食品加工業に関する各種のビジネスモデル研究を行った。

・地域資源利用可能性研究

三陸地域の品質的にも機能的にも優れた魚介類や農産物の特徴を活かしたブランディングにより流通拡大方策を見出すことを進めた。

○ものづくり産業復興推進部門

①地域のものづくり産業の復興を支える人材の育成

・沿岸地域における加工技術リテラシーの向上に貢献するため、(公財)釜石大槌地域産業育成センターに入居する本学の「釜石ものづくりサテライト」にて、昨今3Dプリンタの普及などものづくりの進化に伴って習得が求められるCAD/CAM等の3Dデータ活用をテーマにした研修を重点的に行い、また、難削材の加工に関する研修を継続して実施した。

・沿岸地域の高校生がキャリアの選択肢の一つとして地元のものづくり産業を考えるきっかけとし、地域のものづくり産業の未来を支える次世代の育成につなげることを目的として、「釜石ものづくりサテライト」にて、岩手県立釜石商工高等学校の1年生140人を対象に、釜石のものづくりと本施設の役割をレクチャーするとともに、「ものづくりの考え方について」と題したワークショップを開講した。また、釜石商工高等学校学生による、釜石市内企業へのインターンシップをコーディネートした。

②ものづくり企業のビジネスマッチング

三陸沿岸のものづくり企業を延べ98回訪問し、各社の相談を受けた。その中で、販路開拓の相談を受けた3社と共に「第49回モノづくり受発注商談会 in 大田」(大田区産業振興協会主催)に参加し、登録やPR、マッチング希望先の選定などをサポートし、当日は13件の商談を実現した。この内、1社については今後ビジネスにつながる可能性のある商談が継続している。その他、三陸ものづくり企業の商品やサービスをいくつかの首都圏企業と結びつけてビジネスマッチングなどを行った。

○農林畜産業復興推進部門

①陸前高田市内における土壌改良試験

砂が多く保肥力が少ない南三陸地域における化学肥料多肥の状況を改善するために、土壌肥沃度が低下した畑に対して、化学肥料をなるべく使用せず有機質肥料を用いた土づくりによるキュウリ栽培を、農家の方に普及する取組を行った。なお、現地圃場での実験においては、有機質の組み合わせにより、化学肥料並みの収量が得られるとの結果を得ている。また、これについての成果発表として、東京ビックサイトで行われたエコプロダクツ2014においてブースを構えて展示説明を行い、被災地の農地の復興に関する本学の研究成果をPRした。

②他の生産地とは異なる季節に収穫物を生産する試み

東北地方の盛夏には通常栽培不能とされるダイコンについて、端境期である8月後半から9月にかけて出荷すると高値で販売でき、農家にとってかなりの現金収入が期待されることから、耐暑性のあるダイコンを盛夏の8月に陸前高田市にて栽培する試みを行った。その結果、窒素肥料を抑えた条件下であれば生産可能であるとの結果を得ており、新しい作柄として現金収入が期待できる作物となる可能性が示された。

○地域防災教育研究部門

①地域防災力の向上のための取り組み

沿岸地域の防災力の向上に資するため、下記をはじめとした取組を実施した。

・沿岸小学校の津波避難路における降雪期の危険度評価を行った結果、3小学校の避難路に転倒リスクがあることが明らかになり、改善手法を提案した。

・小・中学校生徒を対象として、岩手県防災学習教材(大雨・洪水編)を作製した。学年毎に適切な教材を教諭が作成し、活用できるようにした。

②光学センサ(画像)を用いた非接触の人認識および健康見守り計測システムの研究

Kinect(光学式モーションキャプチャー装置)を用い、人を認識すること、及び認識した人の呼吸と心拍の計測が可能となった。災害時避難支援における逃げ遅れ検出や、避難先での健康見守りにおける活用が期待される。

③岩手県地域防災ネットワーク協議会の設置

災害対応等にあたって、実践的な防災・危機管理能力を有する人材を育成するとともに、防災関係機関相互の連携強化を支援して、岩手県における地域防災力の向上に資することを目的として、「岩手県地域防災ネットワーク協議会」（代表：岩手大学地域防災研究センター長）を設置した。この協議会は、本学の他に、行政、自衛隊、メディアなどの 13 機関で構成され、①防災・危機管理エキスパート育成講座の実施、②防災関係機関相互の連携を強化するための場の提供、③その他目的達成に必要な事業、を実施することをミッションとしている。

#### ④防災・危機管理エキスパート育成講座の開講

大規模災害では行政職員だけではなく、医療関係者や学校関係者など、あらゆる機関での防災・危機管理のエキスパートの存在が不可欠であることを踏まえ、地方自治体や事業所の職員、医療関係者、学校関係者、防災に関心のある一般市民を対象に、災害対応におけるリーダーを補佐するエキスパートを育成するため、岩手県地域防災ネットワーク協議会が実施主体となり、「防災・危機管理エキスパート育成講座」を開講、97名の参加があった。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### 1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

#### 2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

#### 3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

## 2. 業務内容

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

### 1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

### 2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

### 3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

### 4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

## 3. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)

盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)

岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)

盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)

岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置(昭和39年4月)

学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)

工学研究科設置(昭和43年4月)

人文社会科学部設置(昭和52年5月)

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)

教育学研究科設置(平成7年4月)

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)

国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、  
人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

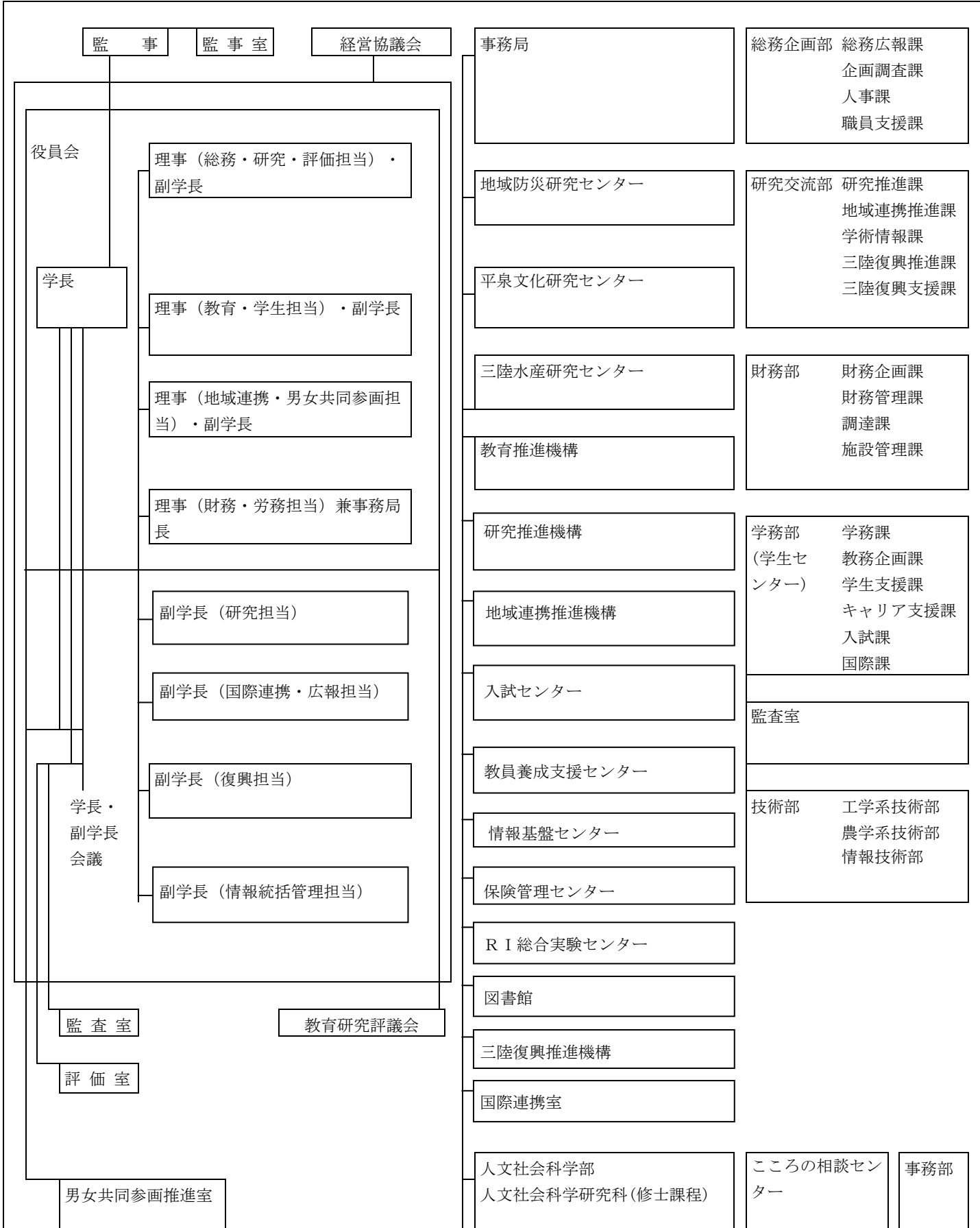
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

## 5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他国立大学法人等の概要





教育学部 教育学研究科(修士課程)	附属教育実践総合センター 附属自然観察園 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	事務部
工学部 工学研究科 (博士課程(前期・後期))	附属融合化ものづくり研究センター 附属ソフトパス工学総合研究センター 附属ものづくりエンジニアリングファクトリー	事務部
農学部 農学研究科(修士課程) 連合農学研究科 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター 附属動物病院 附属寒冷バイオフロンティア研究センター 附属動物医学食品安全教育研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	事務部

7. 所在地

岩手県盛岡市

8. 資本金の状況

54,333,462,623円(全額 政府出資)

注) 出資を受けた土地を売却したため、対前年度1,016,359円減少している。

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,710人
学士課程	4,920人
修士課程	608人
博士課程	182人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	堺 茂樹	平成26年4月1日 ~平成26年11月16日	平成14年11月 岩手大学工学部教授 平成20年 4月~平成24年 3月 岩手大学工学部長 平成24年 4月 岩手大学地域防災研究センター長
学長	岩淵 明	平成27年3月16日 ~平成29年3月31日	平成 3年 4月 岩手大学工学部教授 平成20年 6月~平成26年 3月 岩手大学理事・副学長
学長代行	西谷 泰昭	平成26年11月17日 ~平成27年3月15日	平成12年 4月 岩手大学工学部教授 平成24年 4月~平成26年 3月 岩手大学工学部長
理事（総務・研究 ・復興担当）・副 学長		平成26年4月1日 ~平成27年3月15日	
理事（教育・学生 担当）・副学長	丸山 仁	平成26年4月1日 ~平成27年3月15日 平成27年3月16日 ~平成29年3月15日	平成18年 4月 岩手大学人文社会科学部教授
理事（総務・企画 ・評価担当）・副 学長	小川 智	平成27年3月16日 ~平成29年3月15日	平成17年 4月 岩手大学工学部教授 平成23年 7月~平成26年 3月 岩手大学理事・副学長

理事（地域連携・男女共同参画担当）・副学長	菅原 悦子	平成27年3月16日 ～平成29年3月15日	平成11年 4月 岩手大学教育学部教授 平成22年 4月～平成27年 3月 岩手大学副学長
理事（財務・労務担当）兼事務局長	尾藤 広幸	平成26年4月1日 ～平成27年3月15日 平成27年3月16日 ～平成29年3月15日	平成22年 4月 大阪大学学生部長
監事（非常勤）	佐藤 勝	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	前・岩手県教育委員会教育長
監事（非常勤）	堤 研一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	公認会計士・税理士

### 1 1. 教職員の状況

<p>教員 515 人(うち常勤481人、非常勤 34 人) 職員 570 人(うち常勤284人、非常勤 286 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で24人(2.3%)増加しており、平均年齢は45.2歳(前年度42.6歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は98人である。</p>
---

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

#### 1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	60,817	固定負債	8,045
有形固定資産	60,471	資産見返負債	7,052
土地	38,457	長期借入金	607
建物	23,476	その他の固定負債	386
減価償却累計額等	△ 9,168	流動負債	3,819
構築物	2,652	運営費交付金債務	838
減価償却累計額等	△ 1,357	その他の流動負債	2,980
工具器具備品	8,295		
減価償却累計額等	△ 5,882	負債合計	11,864
その他の有形固定資産	3,999		
その他の固定資産	346	純資産の部	

流動資産	4,139	資本金	54,333
現金及び預金	3,525	政府出資金	54,333
その他の流動資産	613	資本剰余金	△ 1,944
		利益剰余金	704
		純資産合計	53,092
資産合計	64,957	負債純資産合計	64,957

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある（以下同じ）

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,094
業務費	12,265
教育経費	1,745
研究経費	1,337
教育研究支援経費	417
人件費	7,781
その他	983
一般管理費	814
財務費用	11
雑損	3
経常収益 (B)	13,257
運営費交付金収益	6,930
学生納付金収益	3,385
その他の収益	2,940
臨時損益 (C)	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	9
目的積立金取崩額 (E)	29
当期総利益（当期総損失） (B-A+C+D+E)	201

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	106
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,709
人件費支出	△8,056
その他の業務支出	△827
運営費交付金収入	6,820
学生納付金収入	3,128

その他の収入	1,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△198
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△680
VI 資金期首残高(F)	4,205
VII 資金期末残高 (G=E+F)	3,525

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,961
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,096 △5,134
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,064
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	87
VI 引当外賞与増加見積額	8
VII 引当外退職給付増加見積額	△346
VIII 機会費用	214
IX 国立大学法人等業務実施コスト	8,990

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産については前年度比 12 億 2 千 6 百万円 (1.9%) 減少の 649 億 5 千 7 百万円となっている。

固定資産については、前年度比 5 億 7 千 5 百万円 (0.9%) 減少の 608 億 1 千 7 百万円となっている。減少の主な要因としては、人文社会科学部 5 号館改修工事などによる建物の取得はあったが、昨年度に比べ少なかったこと等があげられる。

流動資産については、前年度比 6 億 5 千 1 百万円 (13.6%) 減少の 41 億 3 千 9 百万円となっている。主な要因としては、現金及び預金の減少があげられる。

(負債合計)

負債については11億1千7百万円(8.6%)減少の118億6千4百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比4億3千0百万円(5.1%)減少の80億4千5百万円となっている。増加の主な要因としては、固定資産の取得減少による資産見返負債の減少に加え、長期未払金の減少があげられる。

流動負債総額は、前年度比6億8千7百万円(15.2%)減少の38億1千9百万円となっている。減少の主な要因としては、前年度から繰り越した運営費交付金債務を収益化したこと等があげられる。

#### (純資産合計)

純資産については1億0千9百万円(0.2%)減少の530億9千2百万円となっている。

資本剰余金は、前年度比1億5千0百万円(8.4%)減少の△19億4千4百万円となっている。主な要因としては、施設費や目的積立金を財源とする固定資産の取得による減価償却費が増えたことによる。

### イ. 損益計算書関係

#### (経常費用)

経常費用総額は、前年度比5億4千3百万円(4.3%)増加の130億9千4百万円となっている。「業務費」が5億7千4百万円(4.9%)増加の122億6千5百万円、「一般管理費」が3千5百万円(4.2%)減少の8億1千4百万円、「財務費用」が1千1百万円となっている。「業務費」では、「人件費」の5億2千8百万円の増加が主な要因となっている。

#### (経常収益)

経常収益総額は、前年度比6億7千9百万円(5.4%)増加の132億5千7百万円となっている。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」の2億7千2百万円の増加が要因となっている。

#### (当期総利益)

前述の結果、経常利益は前年度比1億3千5百万円(514.5%)増加の1億6千2百万円となり、これに臨時損失の1百万円を控除し、臨時利益の1百万円を加えた当期純利益は1億6千2百万円となっている。当期純利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額の9百万円及び目的積立金取崩額2千9百万円を加えた当期総利益は、3億3千1百万円(前期は当期総損失1億3千0百万円)増加の2億0千1百万円となっている。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは12億2千2百万円(92.0%)減少の1億0千6百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が4億7千3百万円(14.9%)減の27億0千9百万円の支出超過となり、「人件費支出」が6億2千5百万円(8.4%)増の80億5千6百万円の支出超過となったことがあげられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が6億0千0百万円(50.5%)減少し、5億8千8百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、「有形固定資産の取得による支出」が8億0千2百万円(31.8%)減の17億2千0百万円の支出となったことがあげられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が1千8百万円(10.5%)増加し、1億9千8百万円の支出超過となっている。

主な要因としては、「リース債務の返済による支出」が1千6百万円(12.4%)増の1億4千9百万円の支出になったことがあげられる。

### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

国立大学法人等業務実施コストは1億1千8百万円(1.3%)増加の89億9千0百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	62,287	62,997	64,995	66,183	64,957
負債合計	9,163	10,763	11,821	12,981	11,864
純資産合計	53,123	52,233	53,174	53,201	53,092
経常費用	11,373	12,034	12,651	12,551	13,094
経常収益	11,926	12,074	12,752	12,577	13,257
臨時損益	16	△1	—	△194	—
目的積立金取崩額	34	1	68	38	39
当期総損益	603	39	168	△130	201
業務活動による キャッシュ・フロー	435	1,600	2,484	1,329	106
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,225	△1,390	△1,508	△1,189	△588
財務活動による キャッシュ・フロー	614	△96	△172	△179	△198
資金に係る換算差額	△0	△0	△0	0	0
資金期首残高	3,504	3,328	3,442	4,244	4,205
資金期末残高	3,328	3,442	4,244	4,205	3,525
国立大学法人等 業務実施コスト	8,369	8,949	8,858	8,871	8,990
(内訳)					
業務費用	6,859	7,473	7,652	7,843	7,961
うち損益計算書上 の費用	11,394	12,036	12,653	12,746	13,096
うち自己収入等	△4,535	△4,563	△5,001	△4,903	△5,134
損益外減価償却 相当額	980	958	954	1,027	1,064
損益外減損損失 相当額	△2	—	—	—	0
損益外利息費用 相当額	—	—	—	—	0
損益外除売却差額 相当額	164	7	59	92	87
引当外賞与増加 見積額	△24	0	△20	27	8
引当外退職給付増加 見積額	△271	△3	△86	△459	△346
機会費用	664	513	299	340	214
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は1億3千9百万円となっている。業務費用総額は、112億1千6百万円となっている。「教育経費」が16億3千3百万円、「研究経費」が13億3千0百万円、「教育研究支援経費」が4億1千7百万円、「受託研究費」が7億8千0百万円、「人件費」が64億4千2百万円、「その他」が6億1千1百万円となっている。業務収益総額は113億5千6百万円となっている。「運営費交付金収益」が50億5千9百万円、「学生納付金収益」が33億7千6百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が11億4千2百万円、「その他」が17億7千8百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は0百万円となっている。業務費用総額は、9億4千2百万円となっている。「教育経費」が1億1千1百万円、「人件費」が8億0千5百万円、「一般管理費」が1千8百万円、「その他」が7百万円となっている。業務収益総額は9億4千2百万円となっている。「運営費交付金収益」が9億1千5百万円、「学生納付金収益」が9百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が2百万円、「その他」が1千5百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
大学	498	11	56	23	139
附属学校	5	25	37	0	0
法人共通	48	2	6	2	22
合計	553	40	100	26	162

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は532億5百万円となっている。「土地」が322億9千9百万円、「建物」が124億5百万円、「その他」が85億1百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は70億5千9百万円となっている。「土地」が50億7千0百万円、「建物」が18億3千7百万円、「その他」が1億5千1百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
大学	50,883	51,411	52,292	53,650	53,205
附属学校	6,810	6,888	7,294	7,165	7,059
法人共通	4,593	4,697	5,409	5,367	4,677
合計	62,287	62,997	64,995	66,183	64,942

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 201,762,984 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、179,859,655 円を目的積立金として申請している。

平成 26 年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため 134,429,401 円、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため 155,378,154 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- i) 耐震対策事業【H25 補正予算 1 号】総合教育研究棟（教育系）改修 4 億 2 千 0 百万円
- ii) 耐震対策事業【H25 補正予算 1 号】総合教育研究棟（情報系）改修 4 億 5 千 3 百万円
- iii) 共同獣医課程の産業動物臨床教育と放射線獣医学教育の機能強化のためのシステム整備



- 6千0百万円
- iv) グローバルものづくり人材育成のための ICT 活用型統合教育システムの整備  
2千5百万円
- v) 営繕事業関連支出 3千5百万円

本学の目的積立金等で取得した主要施設等

- i) 教育研究・環境整備充実目的積立金
    - 人文社会科学部5号館改修 1億2千1百万円
    - ものづくり研究開発プロジェクト 1千3百万円
  - ii) 前中期目標期間繰越積立金
    - 農業教育資料館耐震改修工事 7百万円
    - 動物病院診療設備 1千7百万円
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充等
- i) 御明神演習林災害復旧業務 7千6百万円(H27.11 完成予定)
  - ii) 情報処理センター等自家発電設備 2千6百万円(H27.10 完成予定)
  - iii) 工学部7号館エレベーター改修工事 8百万円(H27.4 完成予定)
  - iv) 人文社会科学部6号館空気調和設備 5百万円(H27.6 完成予定)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

土地、建物、構築物及び工具器具備品等の除売却（取得価額3億1千0百万円、減価償却累計額2億1千5百万円、除却損9千4百万円）。

上記には出資を受けた土地（岩手県滝沢市菓子 1552 番 1、取得価格 2 百万円、売却額 4 百万円）の売却を含む。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,681	13,058	12,318	12,865	15,119	15,248	13,953	15,563	12,806	14,209	(注1)
運営費交付金収入	7,015	7,015	7,163	7,211	8,430	8,250	6,841	8,291	6,893	8,070	
補助金等収入	-	289	225	634	232	350	626	751	600	361	
学生納付金収入	3,517	3,462	3,256	3,367	3,303	3,352	3,164	3,100	3,178	3,128	
その他収入	2,148	2,291	1,672	1,652	3,152	3,294	3,320	3,420	2,134	2,648	
支出	12,681	12,183	12,318	12,393	15,119	14,544	13,953	14,078	12,806	13,249	(注2)
教育研究経費	10,695	10,233	10,724	10,410	12,577	11,612	10,933	10,834	10,470	10,745	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,985	1,950	1,593	1,983	2,542	2,932	3,020	3,244	2,336	2,504	
収入－支出	-	874	-	471	-	704	-	1,485	-	960	

(注1) 運営費交付金収入については、追加配分 100 百万円、プロジェクト経費（業務達成基準）132 百万円、復興関連事業（補正予算等）944 百万円の増などにより、当初予算に対し 1,176 百万円の増となっている。補助金等収入については、国等からの補助金が減少等したため、予算金額に比して決算金額が 238 百万円の減となっている。学生納付金収入については、大学院入学者の減少等により予算金額に比して 49 百万円の減となっている。その他収入については、財産処分収入が滝沢農場の土地売却により、予算金額に比して 4

百万円の増となっており、施設整備費補助金が平成 25 年度補正予算等により、184 百万円の増となっており、雑収入が動物病院収入及び農場及び演習林収入の増収により、予算金額に比して決算金額が 36 百万円の増となっており、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が寄附金の増により予算金額に比して決算金額が 305 百万円の増となっており、目的積立金取崩が年度途中において事業計画の変更を行ったため、予算金額に比して決算金額が 18 百万円下回っている。

(注 2) 教育研究経費については、プロジェクト（業務達成基準）の実施等により、予算金額に比して決算金額が 274 百万円上回っている。その他支出については、施設整備費が上記のとおり、平成 25 年度補正予算等により、当初予算に対し、57 百万円上回っており、補助金等が上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が 236 百万円下回っており、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等が上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が 351 百万円上回っており、長期借入金の借入契約締結により当初計画よりも金利が下がり返済額が少額となったため、予算金額に比して決算金額が 6 百万円下回っている。

(注 3) 以上の結果、収支差額は 9 億 6 千 0 百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、運営費交付金等の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

#### 「IV 事業に関する説明」

##### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 13,257,201 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,930,850 千円(52.3%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,879,213 千円(21.7%)、受託研究等収益 782,843 千円(5.9%)、入学料収益 426,610 千円(3.2%)、その他 2,237,682 千円(16.9%)となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、4 学部、5 研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金（補助金等）を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

##### 1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

###### ① 放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 2,000 千円

###### ② 環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の育成

学内予算 1,500 千円

###### ③ 社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の 3 つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21 世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」事業を継続実施

学内予算 3,000 千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

内予算 1,800 千円

・食の安全・安心を確保する新しい放射線獣医学教育体系の構築（3 年計画の 2 年目）

特別経費（復興関連事業） 36,058 千円

###### ④ 「Let's びぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let's びぎんプロジェクト」に、平成 26 年度は「でんでんむしぐるぐる盛岡」ほか 7 件に対し支援

学内予算 2,000 千円

###### ⑤ 授業料減免措置の実施

・通常の授業料免除

291,968 千円

・博士研究遂行協力員（博士後期課程在学学生）99名の授業料免除を実施（半期半額免除）  
11,481千円

2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進

- ① 女性研究者研究活動支援事業（拠点型）（文部科学省、科学技術人材育成費補助金）  
「いわての復興に貢献する女性研究者支援」 補助金等 15,000千円
- ② 世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成（3年計画の2年目）  
特別経費 24,557千円  
学内予算 6,000千円
- ③ 生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援技術の推進事業（3年計画の2年目）  
特別経費（復興関連事業） 24,567千円
- ④ 「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」の推進  
「体節情報に基づくホルモンの選択的応答機構の解明～昆虫の種横断的な解析を目指して～」  
ほか3件の実施 学内予算 5,000千円
- ⑤ 若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援  
将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援
  - ・「海外渡航支援経費」 学内予算 2,000千円
  - ・「萌芽的教育研究支援経費」 学内予算 15,000千円
  - ・「教育等支援経費」 学内予算 2,500千円
- ⑥ 大型プロジェクト事業の実施
  - ・文部科学省 大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」事業  
「グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク」 補助金等 14,000千円
  - ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
「革新的設計生産技術分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発」 補助金等 34,197千円
  - ・産学連携イノベーション促進事業費補助金（経済産業省）  
「次世代ものづくり革新を支える基盤技術開発・人材育成拠点形成事業」 補助金等 300,000千円  
(総事業費)
  - ・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター  
イノベーション創出基礎的研究推進事業  
「植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技术創出」 補助金等 27,000千円
  - ・北上市 基盤技術高度化推進事業  
「樹脂材料特性のバラツキが成形品の品質に及ぼす影響についての基礎的研究」 補助金等 14,472千円
  - ・奥州市 鋳造技術高度化推進事業  
「高機能鋳鉄を活用した新たな鋳造技術の研究開発及び技術普及」 補助金等 10,800千円
  - ・花巻市 複合デバイス技術研究開発推進事業  
「デバイス技術に関する新技术開発のための研究」 補助金等 20,000千円
  - ・国立大学法人東北大学 橋渡し研究加速ネットワークプログラム(研究開発施設共用等促進費補助金)  
「「失明患者の視機能再建」における毒性試験（GLP及び非GLP）及び治療用製剤の安定性試験」 補助金等 37,000千円

3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

- ① 地（知）の拠点整備事業  
(文部科学省、大学改革推進等補助金)  
「地域と創る”いわて協創人材育成+地域定着”プロジェクト」 補助金等 57,137千円
- ② 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業  
(文部科学省、大学改革推進等補助金)

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」	補助金等	10,198千円
③盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）の活用	補助金等（指定管理業務）	13,073千円
④地域課題研究支援		
「広域ネットワークを利用した小規模校における体力向上とコミュニティ形成に関する研究」ほか29件のテーマを実施	学内予算	15,000千円
⑤「岩手大学シニアカレッジ」の開催		
「イーハトーヴの学舎ー『三陸ジオパーク』」をテーマに、「岩手大学シニアカレッジを開催し、全国から32名の参加	学内予算	2,500千円
4) 教員の多面的な評価システムの確立		
①教員評価の実施		
教員の評価結果に基づく支援策（サバティカル支援経費）	学内予算	500千円
5) 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化		
①ものづくり人材育成の推進		
国際化するものづくりに対応でき地域貢献の担い手となる人間力ある人材を育成し、イノベーション、ベンチャーを生み出すための教育研究組織への改革を進める。	特別経費	31,816千円
	学内予算	10,000千円
②ソフトパス工学総合研究センターにおける重点研究の推進		
持続可能な社会発展のための工学体系に関する特徴ある研究を重点的に推進し、技術者・研究者を育成	学内予算	2,000千円
③「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠		
地域の中核的拠点として地域再生により力を発揮していくため、グローバル化と教育の質的保証の観点から、大学の変革を目指す。	特別経費	62,900千円
④全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続		
平成19年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えし、平成26年度も活動を継続		
・学系経常費	学内予算	4,460千円
・学系プロジェクト経費	学内予算	5,000千円
6) 東日本大震災関連の取組		
①東日本大震災による被災学生に係る授業料等の減免		
・授業料免除（205名）		61,483千円
・入学料免除（71名）		9,306千円
・検定料免除（130名）		2,353千円
・寄宿料免除（5名）		420千円
②外部資金等獲得によるプロジェクトの推進		
・文部科学省 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業（5年計画の4年目）		
「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業」	補助金等	85,452千円
「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」	補助金等	13,600千円
・文部科学省 東北マリンサイエンス拠点形成事業		
「集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析」	補助金等	12,545千円
「三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション」	補助金等	20,925千円
・文部科学省 平成23年度学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業		
スポーツ・レクリエーション活動の支援	補助金等	27,977千円
・文部科学省 平成24年度地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）		
「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」	補助金等	67,200千円
・大槌町「生きた証プロジェクト推進事業」	補助金等	21,627千円
・文部科学省 平成25年度特別運営交付金（3年計画の2年目）		

「SANRIKU（三陸）水産研究拠点形成事業」	特別経費（復興関連経費）	204,915 千円
・文部科学省 平成 25 年度特別運営交付金（3 年計画の 2 年目）		
「地域防災教育研究拠点形成事業」	特別経費（復興関連事業）	46,913 千円
③三陸復興推進機構釜石サテライト、久慈エクステンションセンター、宮古エクステンションセンター、大船渡エクステンションセンターの運営	学内予算	4,581 千円
④自然災害関連資料（防災文庫）の整備、被災学生の就職活動支援、教育支援等の復興対策	学内予算	3,300 千円
⑤三陸復興推進機構の運営	学内予算	8,270 千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,059,497 千円（44.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 2,872,507 千円（25.3%）、その他 3,424,283 千円（30.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,442,966 千円（57.4%）、教育経費 1,633,735 千円（14.6%）、その他 3,140,117 千円（28.0%）となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4 学校園により構成されており、①大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

教員養成分野のミッション再定義を踏まえて、平成 28 年度から教職大学院を設置（申請中）し、教育学部では新課程を廃止して教員養成に特化することを決定した。これにより、教育学部は教育実習を軸とした教育課程を組むことになり、また附属学校園は教職大学院の実習校としての機能を強化すべきことになった。そこで、附属学校運営会議の下に附属学校WGを設置し、附属学校園の規模についての課題・問題点の整理も含め、今後の役割と機能について検討を進めた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益 915,257 千円となっている。また、事業に要した経費は、主に人件費 805,342 千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

#### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費節減施策として、経費節減につながる複写機の利用法についてポスター掲示や講習会等を行うなど、経費節減のための取組依頼を行ったことにより、対前年度実績額と比較し、約 530 万円の経費を削減した。

外部資金の獲得については、共同研究 162,601 千円（172 件）、受託研究 617,668 千円（104 件）、奨学寄附金 111,387 千円（129 件）、受託事業 202,457 千円（38 件）、大学補助金 304,348 千円（15 件）を得て、各プロジェクト等を推進した（総額 1,398,465 千円（458 件））。

施設設備の整備については、施設整備基本計画に基づき、学生や市民の憩いの場である農業教育資料館周辺等の整備を実施した。また、施設維持経費の削減方策として、人文社会科学部 6 号館空調設備改修、工学部 3 号館トイレ改修及び工学部共同実験棟照明設備改修において、高効率型空調機・節水型便器・LED 照明器具等を整備した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

2. 短期借入れの概要

限度額：16億円 借入実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	130	-	10	27	-	38	91
平成25年度	1,118	-	446	163	-	609	509
平成26年度	-	6,820	6,473	110	-	6,583	236

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-

①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進経費(平成26年度終了)、設備整備経費(平成26年度終了)  
 ②当該業務に関する損益等  
 i) 損益計算書に計上した費用の額：10  
 (人件費：-、物件費：10)

			ii)自己収入に係る収益計上額：- iii)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用10百万円を全額収益化。
	計	10	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業【H24補正予算1号】 ②当該業務に関する損益等 i)損益計算書に計上した費用の額：- (人件費：-、物件費：-) ii)自己収入に係る収益計上額：- iii)固定資産の取得額：27 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 今年度においては、費用が発生しなかったため、該当なし
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	27	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		38	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	①業務達成基準を採用した事業等：平成25年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成26年度終了)、施設整備経費(平成26年度終了)、営繕工事経費(平成26年度終了)、設備整備経費(平成26年度終了)、移転費及び建物新営設備費等(総合研究棟(未来物質工学系)、学生支援センター、総合研究棟(教育系)及び総合研究棟(情報系))(平成27年度終了) ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：134 (人件費：-、物件費：134) ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：150 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用134	
	資産見返運営費交付金		150
	資本剰余金		-

			百万円を全額収益化。
	計	285	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	311	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当の支給及び復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：311 (人件費：115、物件費：195) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：12 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務311百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	12	
	資本剰余金	-	
	計	324	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		609	

③平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	133	①業務達成基準を採用した事業等：世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成(平成27年度終了)、地域再生のためのグローバルものづくり人材育成(平成27年度終了)、三陸沿岸の資源を活かした新たな水産系教育組織の設置に係る調査(平成27年度終了)、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠(平成27年度終了)、移転費(平成26年度終了)、建物新営設備費(平成26年度終了)、平成26年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成27年度終了)、施設整備経費(平成27年度終了)、営繕工事経費(平成27年度終了)、設備整備経費(平成27年度終了) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：133 (人件費：28、物件費：104) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：110 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたこと認められることから費用133百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	110	
	資本剰余金	-	



	計	243	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,807	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,807（人件費：5,665、法人運営活性化支援分：33、教育改善推進枠：36、授業料・入学科免除【復興特別会計】：72） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ロ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（110%）を上回った相当額（2百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,807	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	532	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当の支給及び年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：532（人件費：532、物件費：-） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ロ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務532百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	532	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		6,583	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業	・復興関連事業【H24補正予算1号】：91百万円 執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。

	務に係る分	91	
	計	91	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転費及び建物新営設備費等（総合研究棟(未来物質工学系)、学生支援センター、総合研究棟(教育系)及び総合研究棟(情報系)）（平成26年度終了）：10百万円</li> </ul> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	499	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興関連事業：499百万円</li> </ul> <p>執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定</p>
	計	509	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	234	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸沿岸の資源を活かした新たな水産系教育組織の設置に係る調査（平成27年度終了）：5百万円</li> <li>・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠（平成27年度終了）：61百万円</li> <li>・平成26年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成27年度終了)：3百万円</li> <li>・施設整備経費(平成27年度終了)：124百万円</li> <li>・営繕工事経費(平成27年度終了)：15百万円</li> <li>・設備整備経費(平成27年度終了)：23百万円</li> </ul> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生収容定員が上回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</li> </ul>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年俸制導入促進費：0百万円</li> </ul> <p>執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定</p>
	計	236	

(別紙)

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：工具器具備品、図書、美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収入金、未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

その他の固定負債：引当金、長期未払金、資産除去債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：未払金、寄附金債務、前受金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費等、受託事業費等が該当。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。